



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファ
コード番号 3434 URL <http://www.kk-alpha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木之瀬 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 大谷 邦昭

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 045-787-8401

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,337	21.3	2,460	71.1	1,939	68.0	1,519	178.8
22年3月期	39,021	12.5	1,437		1,154		544	

(注) 包括利益 23年3月期 1,055百万円 (17.7%) 22年3月期 1,282百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	159.01		9.1	5.5	5.2
22年3月期	57.03		3.5	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,569	17,707	46.5	1,779.40
22年3月期	34,137	16,825	47.6	1,699.37

(参考) 自己資本 23年3月期 16,998百万円 22年3月期 16,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,856	1,947	513	6,643
22年3月期	4,111	1,661	844	5,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		3.00		15.00	18.00	172	31.6	1.1
23年3月期		15.00		18.00	33.00	315	20.8	1.9
24年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において第2四半期と期末を基準日と定めておりますが、現時点では24年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,200,000株	22年3月期	10,200,000株
期末自己株式数	23年3月期	647,279株	22年3月期	647,131株
期中平均株式数	23年3月期	9,552,750株	22年3月期	9,552,949株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,000	17.7	1,000		1,358	370.8	1,267	373.7
22年3月期	24,630	10.2	210		288		267	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	132.67	
22年3月期	28.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,995	13,620	48.7	1,425.82
22年3月期	25,829	12,477	48.3	1,306.11

(参考) 自己資本 23年3月期 13,620百万円 22年3月期 12,477百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点での合理的な算定が困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(8) 表示方法の変更	P. 19
(9) 追加情報	P. 19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 30
(3) 株主資本等変動計算書	P. 31
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 33
6. その他	P. 33
(1) 役員の異動	P. 33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当連結会計年度の世界経済は、全体として回復基調となり、特に中国をはじめとしたアジア諸国で高い伸びとなりました。一方日本経済は、上期は輸出や生産の増加を背景にした設備投資の増加により、景気回復基調にありましたが、下期に入ると、エコカー補助金制度の終了や、円高により輸出が減少傾向となるなど、景気回復のペースは減速いたしました。

当社グループの属する自動車部品業界も、上期はアジア地域での伸長により順調に推移し、また日本においても需要の回復傾向が続いておりました。下期に入っても、アジア及び北米の需要は力強く推移いたしました。日本では需要の回復速度は鈍化しました。ただ、年度を通してみれば自動車市場は堅調に推移いたしました。

セキュリティ機器業界では、住宅着工件数の回復の兆しが見られたものの、低調な状況が依然続いておりました。

しかし、当期末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの被害者を出しただけでなく、今後の景気動向に多大な影響をおよぼしかねない状況となりました。

このような情勢の中で当社グループは、100年企業となる平成35年に向けて、理念経営の構築・定着、新事業・新商品の開発、売上高の拡大に取り組んでまいりました。

まず、グループ全体で価値基準を共有するために「ALPHA WAY」を制定し、理念経営を開始いたしました。そして、自動車部品事業では下記の通り積極的にアジア事業へ資源投入を行いました。

- ・タイでの新工場設立及び新メッキラインの稼動。
- ・インドでの生産拠点の準備及び受注活動。
- ・中国での上海分公司の開設及び設計拠点の開設。

また、セキュリティ機器事業では、新商品として遠隔操作が可能な新型電気錠を市場投入いたしました。加えて、アジア地域への進出活動に着手いたしました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が473億37百万円（前期比21.3%増）となり83億15百万円増収となりました。グループ全社での継続した労務費削減を含めた固定費の圧縮を実施したこと等により、営業利益は24億60百万円（同71.1%増）、経常利益は19億39百万円（同68.0%増）、当期純利益は15億19百万円（同178.8%増）となりました。なお、このたびの東日本大震災における業績への影響は軽微でありました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）におきましては、主要得意先の生産台数が回復したことにより、売上高は257億35百万円、営業利益は9億21百万円となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）におきましては、主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより増収となりましたが、生産体制見直しによる費用が発生したこと等、売上高は87億12百万円、営業損失は4億円となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）におきましては、中国、タイにおける主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより、売上高は141億73百万円、営業利益は15億99百万円となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、新設住宅着工戸数の低迷、新規ロッカー受注の減少により、売上高は52億17百万円、営業利益は2億45百万円となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）におきましては、主要得意先の生産回復により、売上高は1億33百万円、営業利益は28百万円となりました。

② 次期の業績見通し

次期の連結業績につきましては、現時点では東日本大震災による顧客等の活動水準が見通せなく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。

今後、業績予想の開示が可能となりました段階で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部の残高は、365億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億31百万円増加いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加し、53億44百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が5億22百万円減少しましたが、現金及び預金が13億2百万円、原材料及び貯蔵品が8億77百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ21億36百万円増加し、212億73百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が3億円減少しましたが、無形固定資産が3億67百万円、投資その他の資産が2億27百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、152億95百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、繰延税金負債が97百万円、未払法人税等が47百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が14億13百万円、未払金が90百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ15億23百万円増加し、128億6百万円となりました。

固定負債は、長期未払金が1億77百万円、退職給付引当金が32百万円減少しましたが、長期借入金が2億48百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、60億55百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が12億31百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が6億29百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、177億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から1.1ポイント減少し46.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、66億43百万円（前期比21.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ11億86百万円増加しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは19億9百万円の収入（同22.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは38億56百万円の収入（同6.2%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加等であり、主な支出要因は、棚卸資産の増加、製品保証引当金の減少等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは19億47百万円の支出（同17.2%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億13百万円の支出（39.3%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払い、リース債務の返済による支出等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	51.8	49.0	47.6	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	25.7	17.7	25.7	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	105.4	1,047.7	152.9	138.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.0	2.9	23.8	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスでしたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益力向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、『1株当たり18円』の配当とさせていただく予定であります。なお、中間配当金を含めた当期配当金は33円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日々新たに、自らを変えていく』という新しい企業理念のもと、『個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します』を経営理念とし、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発・供給を通して、より豊かな社会の実現に貢献すべく、下記の経営ビジョンに基づき事業活動を展開していきます。

- ① ALPHA WAYに基づきお客様価値を創造し、グローバルに発展していきます。
- ② 新しい価値を求め、製品開発・技術開発・工法開発を促進します。
- ③ 働く喜びを大切に、アルファ人としてさらなる自己成長を果たします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値向上のための経営指標を「連結売上高営業利益率」とし、同営業利益率5%以上を常に確保できる収益体質の維持・向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業を目指し、節目となる創業95年の平成30年を長期経営計画の目標達成年とし、大幅な連結売上高の拡大及び連結営業利益率の向上を計っていきたくと考えております。また、平成25年までの中期経営計画においては、グローバルな視点での「良品・廉価(コスト競争力強化)」による競争優位を基本戦略とし、ALPHA WAYに基づき、売上・利益の拡大を狙い、①構造改革の計画・実行、②新事業・新商品を開発して新たなビジネスモデルを創出することを中期方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車市場では、アジア及び北米を中心に回復から成長基調にありますが、世界的な環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まりなど競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。セキュリティ機器市場では、日本国内は、震災復興を除いた住宅着工件数はピーク時に戻ることはない予測され、レジャー市場も厳しい状況が続くと思われます。さらに、この度の未曾有の大震災をきっかけに、環境変化がこれまで以上のスピードと激しさで進展していくと予想され、その変化への対応が強く要求されております。

このような中で、当社グループは、お客様のニーズを満たす魅力ある商品を常に提供し、収益を安定的に確保する企業体質を確立することにより株主価値の向上を図っていくとともに、地球環境問題についても積極的に取り組み、全ての事業を通じて世界中のお客様から安心・信頼されるオンリーワンブランドとしての『アルファブランド』の地位を確立していきます。そのため、以下の事項を課題と認識し、その解決に取り組んでおります。

- ① グローバル対応：海外拠点の体制強化、営業・購買・設計開発機能の現地化、設備・治工具の現地化、海外販売チャネルの開発
- ② 経営機能：経営機能の分社・分権化、外部リソースの積極的活用
- ③ 技術開発：コア技術の強化、新技術・新工法・新素材の開発、新製品開発のスピードアップ、評価・管理技術のレベルアップ
- ④ 生産体制：最適工順の設定、物流のローコスト化、もの造りの限界への挑戦

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,461	6,764
受取手形及び売掛金	8,608	8,086
有価証券	10	—
商品及び製品	1,069	1,505
仕掛品	895	890
原材料及び貯蔵品	2,101	2,978
繰延税金資産	53	51
その他	1,042	1,028
貸倒引当金	△106	△31
流動資産合計	19,136	21,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,602	3,967
機械装置及び運搬具(純額)	3,343	3,551
工具、器具及び備品(純額)	1,254	1,057
土地	1,545	1,525
リース資産(純額)	685	528
建設仮勘定	1,185	686
有形固定資産合計	11,616	11,316
無形固定資産		
ソフトウェア	182	239
リース資産	528	724
その他	87	201
無形固定資産合計	798	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289	2,480
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	5	6
その他	333	365
貸倒引当金	△48	△44
投資その他の資産合計	2,585	2,812
固定資産合計	15,000	15,295
資産合計	34,137	36,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,903	8,317
短期借入金	184	162
1年内返済予定の長期借入金	1,669	1,716
リース債務	435	477
未払金	513	604
未払費用	404	388
未払法人税等	198	151
賞与引当金	369	410
製品保証引当金	256	223
事業構造改善引当金	67	126
繰延税金負債	134	36
その他	144	190
流動負債合計	11,282	12,806
固定負債		
長期借入金	3,217	3,465
リース債務	777	797
長期未払金	1,201	1,023
繰延税金負債	504	499
退職給付引当金	217	184
事業構造改善引当金	95	—
資産除去債務	—	67
その他	17	17
固定負債合計	6,030	6,055
負債合計	17,312	18,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	11,210	12,442
自己株式	△578	△578
株主資本合計	16,345	17,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	897
為替換算調整勘定	△845	△1,475
その他の包括利益累計額合計	△111	△578
少数株主持分	591	709
純資産合計	16,825	17,707
負債純資産合計	34,137	36,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,021	47,337
売上原価	33,219	39,978
売上総利益	5,801	7,358
販売費及び一般管理費	4,363	4,898
営業利益	1,437	2,460
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	25	47
受取保険金	40	1
不動産賃貸料	35	28
スクラップ売却益	12	15
その他	51	54
営業外収益合計	180	164
営業外費用		
支払利息	178	133
為替差損	243	505
支払手数料	14	14
その他	26	30
営業外費用合計	463	684
経常利益	1,154	1,939
特別利益		
固定資産売却益	0	11
貸倒引当金戻入額	0	98
製品保証引当金戻入額	70	12
事業構造改善引当金戻入額	—	38
特別利益合計	71	161
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	8	66
投資有価証券評価損	70	2
減損損失	98	70
製品保証引当金繰入額	11	—
事業構造改善引当金繰入額	162	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
その他	0	13
特別損失合計	351	231
税金等調整前当期純利益	874	1,870
法人税、住民税及び事業税	292	349
法人税等調整額	11	△67
法人税等合計	303	282
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,588
少数株主利益	26	69
当期純利益	544	1,519

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	162
為替換算調整勘定	—	△696
その他の包括利益合計	—	△533
包括利益	—	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,051
少数株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,760		2,760
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,760		2,760
資本剰余金				
前期末残高		2,952		2,952
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,952		2,952
利益剰余金				
前期末残高		10,723		11,210
当期変動額				
剰余金の配当		△57		△286
当期純利益		544		1,519
当期変動額合計		487		1,232
当期末残高		11,210		12,442
自己株式				
前期末残高		△578		△578
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△578		△578
株主資本合計				
前期末残高		15,857		16,345
当期変動額				
剰余金の配当		△57		△286
当期純利益		544		1,519
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		487		1,231
当期末残高		16,345		17,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	157	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	576	162
当期変動額合計	576	162
当期末残高	734	897
為替換算調整勘定		
前期末残高	△967	△845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△630
当期変動額合計	121	△630
当期末残高	△845	△1,475
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△809	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	△467
当期変動額合計	698	△467
当期末残高	△111	△578
少数株主持分		
前期末残高	590	591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	118
当期変動額合計	0	118
当期末残高	591	709
純資産合計		
前期末残高	15,638	16,825
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△286
当期純利益	544	1,519
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	△348
当期変動額合計	1,186	882
当期末残高	16,825	17,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874	1,870
減価償却費	1,975	1,991
負ののれん償却額	△0	—
減損損失	98	70
のれん償却額	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△77
受取利息及び受取配当金	△41	△65
支払利息	178	133
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	2
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△9
固定資産除却損	8	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	△14
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	162	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△126	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,728	136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	679	△1,564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△282	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,558	1,845
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△121	△0
長期未払金の増減額 (△は減少)	△164	△123
その他	△23	△19
小計	4,214	4,268
利息及び配当金の受取額	37	58
利息の支払額	△172	△131
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	31	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,111	3,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△122
有形固定資産の取得による支出	△1,770	△1,826
有形固定資産の売却による収入	157	192
投資有価証券の取得による支出	△19	△54
貸付けによる支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	6	5
その他	△26	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,661	△1,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	400
短期借入金の返済による支出	△300	△400
長期借入れによる収入	1,409	2,215
長期借入金の返済による支出	△1,468	△1,862
リース債務の返済による支出	△440	△528
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△57	△286
少数株主への配当金の支払額	△38	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,664	1,186
現金及び現金同等物の期首残高	3,792	5,456
現金及び現金同等物の期末残高	5,456	6,643

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co., LTD. ALPHA HI-LEX S. A. de C. V. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co., LTD. 群馬アルファ(株) 九州アルファ(株) (株)アルファロッカーシステム</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アルファエンタープライズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (株)アルファエンタープライズ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 (株)アルファエンタープライズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 他の会社等の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 日本自動保管機(株) (関連会社としなかった理由) 出資目的及び取引等の状況の実態から、財務営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co., LTD. とALPHA HI-LEX S. A. de C. V. 及びALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定） b. 原材料、貯蔵品 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 製品、仕掛品 同左 b. 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、国内連結子会社については簡便法により、海外連結子会社については、現地の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 事業構造改善引当金 連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 事業構造改善引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(その他有価証券の評価方法)</p> <p>その他有価証券の時価のあるものについて、従来は、保守主義を優先する観点から、その評価差額部分を部分純資産直入法により処理していました。しかし、昨今の金融環境の変化を受け、市場価格等の変動による評価差額のうち実現損益等のみを損益計算書に計上することにより投資の成果を期間損益に適正に反映するため、当連結会計年度から、原則的な方法である全部純資産直入法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が、76百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「不動産賃借料」の金額は25百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,231百万円</p> <p>* 2. 非連結子会社に係わるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>* 3. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">477百万円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(477百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>624百万円</td> <td style="text-align: right;">(624百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51百万円</td> <td style="text-align: right;">(51百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,152百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,152百万円)</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%;">2,479百万円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(2,479百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,479百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,479百万円)</td> </tr> </table> <p>長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金807百万円(807百万円)を含んでおります。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、上記の他、銀行保証の担保として預金5百万円を差入れております。</p> <p>4. 受取手形割引高 100百万円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額1,750百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;">1,750百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,750百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	477百万円	(477百万円)	機械装置及び運搬具	624百万円	(624百万円)	土地	51百万円	(51百万円)	合計	1,152百万円	(1,152百万円)	長期借入金	2,479百万円	(2,479百万円)	合計	2,479百万円	(2,479百万円)	貸出コミットメントの総額	1,750百万円		借入実行残高	－百万円		差引額	1,750百万円		<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,644百万円</p> <p>* 2. 非連結子会社に係わるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>* 3. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">431百万円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(431百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>477百万円</td> <td style="text-align: right;">(477百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51百万円</td> <td style="text-align: right;">(51百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">959百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(959百万円)</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%;">2,379百万円</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(2,379百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,379百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,379百万円)</td> </tr> </table> <p>長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金761百万円(761百万円)を含んでおります。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、上記の他、銀行保証の担保として預金10百万円を差入れております。</p> <p>4. 受取手形割引高 100百万円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;">2,000百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	431百万円	(431百万円)	機械装置及び運搬具	477百万円	(477百万円)	土地	51百万円	(51百万円)	合計	959百万円	(959百万円)	長期借入金	2,379百万円	(2,379百万円)	合計	2,379百万円	(2,379百万円)	貸出コミットメントの総額	2,000百万円		借入実行残高	－百万円		差引額	2,000百万円	
建物及び構築物	477百万円	(477百万円)																																																					
機械装置及び運搬具	624百万円	(624百万円)																																																					
土地	51百万円	(51百万円)																																																					
合計	1,152百万円	(1,152百万円)																																																					
長期借入金	2,479百万円	(2,479百万円)																																																					
合計	2,479百万円	(2,479百万円)																																																					
貸出コミットメントの総額	1,750百万円																																																						
借入実行残高	－百万円																																																						
差引額	1,750百万円																																																						
建物及び構築物	431百万円	(431百万円)																																																					
機械装置及び運搬具	477百万円	(477百万円)																																																					
土地	51百万円	(51百万円)																																																					
合計	959百万円	(959百万円)																																																					
長期借入金	2,379百万円	(2,379百万円)																																																					
合計	2,379百万円	(2,379百万円)																																																					
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																						
借入実行残高	－百万円																																																						
差引額	2,000百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送諸費</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>市場クレーム費</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,351百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,074百万円</p> <p>* 3. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>* 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">用途</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アメリカ ミシガン州</td><td>機械装置等</td><td>事業用資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、廃棄を決定したので、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しています。</p> <p>* 5. 事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる割増退職金等について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p>	発送諸費	572百万円	市場クレーム費	79百万円	賞与引当金繰入額	147百万円	給料及び諸手当	1,351百万円	退職給付費用	37百万円	減価償却費	153百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	8百万円	場所	種類	用途	アメリカ ミシガン州	機械装置等	事業用資産	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送諸費</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>市場クレーム費</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,402百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,279百万円</p> <p>* 3. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>* 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">用途</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アメリカ ミシガン州</td><td>建物及び構築物</td><td>事業用資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、廃棄を決定したので、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しています。</p> <p>* 5. _____</p>	発送諸費	605百万円	市場クレーム費	71百万円	賞与引当金繰入額	231百万円	給料及び諸手当	1,402百万円	退職給付費用	34百万円	減価償却費	208百万円	機械装置及び運搬具	44百万円	工具、器具及び備品	3百万円	解体撤去費用	11百万円	その他	7百万円	場所	種類	用途	アメリカ ミシガン州	建物及び構築物	事業用資産
発送諸費	572百万円																																																
市場クレーム費	79百万円																																																
賞与引当金繰入額	147百万円																																																
給料及び諸手当	1,351百万円																																																
退職給付費用	37百万円																																																
減価償却費	153百万円																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
工具、器具及び備品	8百万円																																																
場所	種類	用途																																															
アメリカ ミシガン州	機械装置等	事業用資産																																															
発送諸費	605百万円																																																
市場クレーム費	71百万円																																																
賞与引当金繰入額	231百万円																																																
給料及び諸手当	1,402百万円																																																
退職給付費用	34百万円																																																
減価償却費	208百万円																																																
機械装置及び運搬具	44百万円																																																
工具、器具及び備品	3百万円																																																
解体撤去費用	11百万円																																																
その他	7百万円																																																
場所	種類	用途																																															
アメリカ ミシガン州	建物及び構築物	事業用資産																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,243百万円
	少数株主に係る包括利益	39
	計	1,282
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	576百万円
	為替換算調整勘定	134
	計	711

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	—	—	10,200
合計	10,200	—	—	10,200
自己株式				
普通株式	647	0	—	647
合計	647	0	—	647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	28	3	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	—	—	10,200
合計	10,200	—	—	10,200
自己株式				
普通株式	647	0	—	647
合計	647	0	—	647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	143	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	143	15	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,461百万円	現金及び預金勘定 6,764百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △5百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △121百万円
現金及び現金同等物 5,456百万円	現金及び現金同等物 6,643百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	自動車部品事業 (百万円)	セキュリティ 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,655	5,365	39,021	—	39,021
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	145	47	192	(192)	—
計	33,800	5,413	39,214	(192)	39,021
営業費用	32,735	5,105	37,841	(257)	37,583
営業利益	1,065	307	1,372	64	1,437
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	25,523	4,308	29,832	4,305	34,137
減価償却費	1,800	175	1,975	—	1,975
減損損失	98	—	98	—	98
資本的支出	2,002	222	2,225	—	2,225

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	キーセット、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル、ルーフレール、ラジエーターグリル、フィニッシャー類
セキュリティ機器事業	玄関錠、南京錠、自動販売機用・産業機器用ロック、パチンコ・パチスロ錠、コインロッカー、貴重品ロッカー、宅配ロッカー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,749百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更等

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,292	6,758	8,970	39,021	—	39,021
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,257	72	904	4,234	(4,234)	—
計	26,549	6,831	9,874	43,255	(4,234)	39,021
営業費用	26,456	6,778	8,742	41,977	(4,394)	37,583
営業利益	93	52	1,132	1,278	159	1,437
II. 資産	17,826	4,756	10,047	32,630	1,507	34,137

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) アジア……………タイ、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,734百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更等

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,758	9,401	17	16,177
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	39,021
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	17.3	24.1	0.1	41.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) アジア……………タイ、韓国、台湾、香港、中国

(3) その他の地域……………上記以外の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業(日本)」、「自動車部品事業(北米)」、「自動車部品事業(アジア)」、「セキュリティ機器事業(日本)」、「セキュリティ機器事業(海外)」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業(日本)」は、日本国内においてキーセット、ドアハンドル等を生産・販売しております。「自動車部品事業(北米)」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を生産・販売しております。「自動車部品事業(アジア)」は、タイ、中国においてキーセット、ドアハンドル等を生産・販売しております。「セキュリティ機器事業(日本)」は、日本において、玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を生産・販売しております。「セキュリティ機器事業(海外)」は海外において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,432	8,641	13,001	5,174	87	47,337	—	47,337
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,303	71	1,171	43	46	6,635	△6,635	—
計	25,735	8,712	14,173	5,217	133	53,972	△6,635	47,337
セグメント利益	921	△400	1,599	245	28	2,394	65	2,460
セグメント資産	14,280	5,977	11,732	3,581	9	35,580	988	36,569
その他の項目								
減価償却費	1,188	101	559	178	—	2,026	35	1,991
有形・無形固 定資産の増加 額	639	484	1,307	161	—	2,593	—	2,593

(注) 1. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去65百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,699.37円	1株当たり純資産額	1,779.40円
1株当たり当期純利益金額	57.03円	1株当たり当期純利益金額	159.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	544	1,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544	1,519
期中平均株式数(千株)	9,552	9,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189	3,075
受取手形	468	497
売掛金	6,180	6,293
商品及び製品	478	418
仕掛品	441	460
原材料及び貯蔵品	458	626
前払費用	115	119
未収入金	907	827
関係会社短期貸付金	400	400
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	276
その他	262	372
貸倒引当金	△97	△2
流動資産合計	11,805	13,364
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,464	1,357
構築物(純額)	105	94
機械及び装置(純額)	1,356	1,033
車両運搬具(純額)	23	16
工具、器具及び備品(純額)	431	281
土地	943	943
リース資産(純額)	685	528
建設仮勘定	119	38
有形固定資産合計	5,131	4,294
無形固定資産		
電話加入権	6	6
ソフトウェア	127	191
リース資産	528	724
その他	0	0
無形固定資産合計	662	922
投資その他の資産		
投資有価証券	2,279	2,470
関係会社株式	3,264	3,894
出資金	0	0
関係会社出資金	2,146	2,146
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	276	600
破産更生債権等	4	0
長期前払費用	—	13
その他	302	327
貸倒引当金	△47	△43
投資その他の資産合計	8,229	9,413
固定資産合計	14,024	14,630
資産合計	25,829	27,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	104	38
買掛金	5,479	6,087
関係会社短期借入金	—	230
1年内返済予定の長期借入金	1,234	1,382
リース債務	435	477
未払金	35	39
未払費用	239	198
未払法人税等	36	42
未払消費税等	25	—
預り金	1	21
賞与引当金	309	341
製品保証引当金	256	223
その他	59	9
流動負債合計	8,218	9,092
固定負債		
長期借入金	2,667	2,878
リース債務	776	797
長期未払金	1,157	1,023
繰延税金負債	532	510
資産除去債務	—	67
その他	—	5
固定負債合計	5,134	5,282
負債合計	13,352	14,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金	2,952	2,952
資本剰余金合計	2,952	2,952
利益剰余金		
利益準備金	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	566	552
別途積立金	5,034	5,034
繰越利益剰余金	815	1,810
利益剰余金合計	6,608	7,588
自己株式	△578	△578
株主資本合計	11,742	12,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	734	897
評価・換算差額等合計	734	897
純資産合計	12,477	13,620
負債純資産合計	25,829	27,995

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,630	29,000
売上原価		
製品期首たな卸高	286	478
当期製品製造原価	22,195	24,855
当期製品仕入高	56	29
合計	22,538	25,363
製品期末たな卸高	478	418
製品売上原価	22,060	24,945
売上総利益	2,569	4,055
販売費及び一般管理費	2,779	3,054
営業利益又は営業損失(△)	△210	1,000
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	611	581
不動産賃貸料	75	62
受取保険金	40	1
その他	14	28
営業外収益合計	760	692
営業外費用		
支払利息	124	112
不動産賃貸費用	57	44
為替差損	64	160
支払手数料	14	14
その他	0	2
営業外費用合計	261	333
経常利益	288	1,358
特別利益		
固定資産売却益	0	2
製品保証引当金戻入額	70	12
貸倒引当金戻入額	—	97
その他	—	1
特別利益合計	70	113
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	5	62
投資有価証券評価損	70	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
その他	11	13
特別損失合計	87	157
税引前当期純利益	271	1,314
法人税、住民税及び事業税	15	57
法人税等調整額	△11	△9
法人税等合計	3	47
当期純利益	267	1,267

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,760	2,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,952	2,952
資本剰余金合計		
前期末残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,952	2,952
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192	192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	583	566
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△14
当期変動額合計	△17	△14
当期末残高	566	552
別途積立金		
前期末残高	8,534	5,034
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,500	—
当期変動額合計	△3,500	—
当期末残高	5,034	5,034
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,911	815
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	14
別途積立金の取崩	3,500	—
剰余金の配当	△57	△286
当期純利益	267	1,267
当期変動額合計	3,727	995
当期末残高	815	1,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,397	6,608
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△57	△286
当期純利益	267	1,267
当期変動額合計	210	980
当期末残高	6,608	7,588
自己株式		
前期末残高	△578	△578
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△578	△578
株主資本合計		
前期末残高	11,532	11,742
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△286
当期純利益	267	1,267
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	210	980
当期末残高	11,742	12,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576	162
当期変動額合計	576	162
当期末残高	734	897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576	162
当期変動額合計	576	162
当期末残高	734	897
純資産合計		
前期末残高	11,689	12,477
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△286
当期純利益	267	1,267
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576	162
当期変動額合計	787	1,143
当期末残高	12,477	13,620

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役会長 高橋 欽一 (取締役相談役 就任予定)

② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役
取締役専務執行役員 伊藤 普樹 (顧問 就任予定)
取締役専務執行役員 原 洋一 (常勤監査役 就任予定)
- ・新任監査役候補
常勤監査役 原 洋一 (現取締役専務執行役員)
監査役 中村 由紀夫 (山田工業株式会社代表取締役社長)
- ・退任予定監査役
常勤監査役 馬場 聖久
監査役 永渕 秀夫

③ 就任予定日

平成23年6月24日